

取り組むべき社会課題（マテリアリティ）の検討ステップ°

STEP 1

取り組むべき 社会課題の抽出

ニッスイと関わりの深い29の課題

- ①品質 ②健康 ③商品・原材料表示
- ④消費者啓発、食育 ⑤お客様満足、苦情対応
- ⑥研究開発、イノベーション
- ⑦コンプライアンス、企業倫理 ⑧労働安全衛生
- ⑨グローバル経営人材育成・活用
- ⑩ダイバーシティ(女性・障がい者・外国人など)
- ⑪人材育成 ⑫労働条件 ⑬CSR調達
- ⑭汚職・腐敗防止 ⑮公正な競争
- ⑯知的財産権(特許・実用新案など)
- ⑰原材料・商品トレーサビリティ
- ⑱水産資源の持続可能性、生物多様性
- ⑲気候変動、温暖化 ⑳水資源
- ㉑廃棄物(フードロス)、資源効率
- ㉒環境ラベリング(MSC、ASC)、エコパッケージ
- ㉓海洋環境 ㉔ガバナンス、内部統制
- ㉕リスクマネジメント・BCP ㉖情報開示
- ㉗社会貢献活動 ㉘NGO/NPOとの協働・パートナーシップ
- ㉙地域経済への貢献(雇用・人材育成・調達など)

2016年5～6月

2016年7～8月

STEP 2

ステークホルダーに とっての重要度を調査

29の取り組むべき
社会課題について
株主、NPO/NGO、
社員、取引先・サプライヤー、
お客様(得意先、消費者)
571名にアンケートを実施

ステークホルダーに
とっての
取り組むべき課題の
重要度を算出

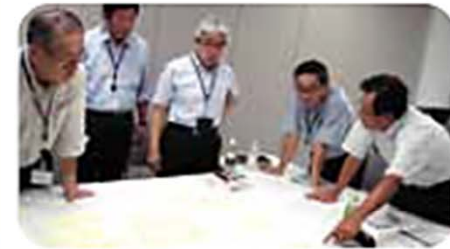
2016年8月

STEP 3

事業における 重要度の検討

29の取り組むべき
社会課題について、
役員ワークショップにより
事業での重要度を検討

各課題を
プラス・マイナス
影響度の大きさにより
総合評価



STEP 1 取り組むべき社会課題の抽出



社会の多様なニーズ、要請に対応できるよう様々なソースから社会課題を抽出し、水産・食品業界との関連性を考慮して、275項目を選択した

当社事業領域や顧客層を考慮して29項目に絞った

業界との関連性の強い社会課題を抽出 **275項目**

社会の期待

SDGs
国連グローバルコンパクト
ISO26000
OECD多国籍企業ガイドライン

78
項目

顧客の重要課題

イオン サプライヤーCoC
グッドバンカーSRI調査票
PwC 世界CEO意識調査
日経BP 企業の女性活用度調査
ウォルマート 監査前質問票
レスポンシブルソーシング
東洋経済 CSR調査票

104
項目

他社の重要課題

マルハニチロ、ニチレイ
味の素、キリン、ネスレ
ユニリーバ、JBS

93
項目



取り組むべき
29の課題

番号	取り組み課題 (issue)
1	品質
2	健康
3	商品・原材料表示
4	消費者啓発、食育
5	お客様満足、苦情対応
6	研究開発、イノベーション
7	コンプライアンス、企業倫理
8	労働安全衛生
9	グローバル経営人材育成・活用
10	ダイバーシティ（女性・障がい者・外国人など）
11	人材育成
12	労働条件
13	CSR調達
14	汚職・腐敗防止
15	公正な競争
16	知的財産権（特許・実用新案など）
17	原材料・商品トレーサビリティ
18	水産資源の持続可能性、生物多様性
19	気候変動、温暖化
20	水資源
21	廃棄物（フードロス）、資源効率
22	環境ラベリング（MSC、ASC）、エコパッケージ
23	海洋環境
24	ガバナンス、内部統制
25	リスクマネジメント・BCP
26	情報開示
27	社会貢献活動
28	NGO/NPOとの協働・パートナーシップ
29	地域経済への貢献（雇用・人材育成・調達など）10

No	取り組み 範囲	取り組み課題 (issue)	詳細説明
1	商品に関わる取り組み	品質	品質 品質にこだわり、安全・安心な商品を提供する
2		健康	健康 人々の健康と、栄養に役立つ価値ある商品をお届けする
3		商品原材料表示	商品・原材料表示 商品パッケージを見やすく、わかりやすい表示に努める
4		消費者啓発・食育	消費者啓発、食育 次世代に向けて食や環境、健康に関する教育活動を行う
5		お客様満足・苦情対応	お客様満足、苦情対応 お客様からいただいたご意見を活かした商品開発・サービスに努める
6		研究開発、イノベーション	研究開発、イノベーション 独創性を持つ研究や、新しい切り口の技術を活かし、生活の利便性に貢献する
7	働く人・職場での取り組み	コンプライアンス	コンプライアンス、企業倫理 法令を遵守し、セクハラ・パワハラなどのない職場に努める
8		労働安全衛生	労働安全衛生 安全で快適な職場作りに努める
9		グローバル経営人材育成	グローバル経営人材育成・活用 世界的に経営を担える人材の育成と、そのような人材の活用に努める
10		ダイバーシティ	ダイバーシティ(女性・障がい者・外国人など)性別・身体的特徴・国籍などへの差別がなく、多様な価値感を尊重する
11	取引を行ううえでの取り組み	人材育成	人材育成 個人の能力を互いに高め合い、キャリア形成に応えるように努める
12		労働条件	労働条件 児童労働や強制労働を行わない会社と仕事を進める
13		CSR調達	CSR調達 環境への配慮があり、人権を尊重している会社と取引を行うように努める
14		汚職・腐敗防止	汚職・腐敗防止 立場を利用した不正行為や、賄賂・横領などの不正が行われないように努める
15		公正な競争	公正な競争 市場における公正で自由な競争に努める
16		知的財産権	知的財産権(特許・実用新案など) 無形の権利を重視し、侵害しない・されないように努める
17	資源・環境を守る取り組み	トレーサビリティ	原材料・商品トレーサビリティ 由来及び流通経路が明らかな原材料を使用し、商品の流通経路を把握する
18		水産資源の持続可能性	水産資源の持続可能性、生物多様性 生物資源の減少を防ぎ、持続的に利用する
19		気候変動、温暖化	気候変動、温暖化 温室効果ガス(CO2)の削減に努める
20		水資源	水資源 水の大切さを認識し、有効に活用する
21		フードロス	廃棄物(フードロス)、資源効率 食品廃棄物の削減に取り組み、資源の有効利用に努める
22		MSC、ASC他環境ラベル	環境ラベリング(MSC、ASC)、エコパッケージ 環境にやさしい商品や包装材の利用に努める
23	経営管理の取り組み	海洋環境	海洋環境 海洋ゴミや排水を減らし、海を汚さないように努める
24		ガバナンス	ガバナンス、内部統制 企業マネジメント体制の強化に努める
25		リスクマネジメント、BCP	リスクマネジメント・BCP 事件・事故発生予防の計画、災害時の早期復旧に努める
26		情報開示	情報開示 経営情報を開示し、健全で透明な経営に努める
27	社会の発展への取り組み	社会貢献	社会貢献活動 社会貢献活動を通じて、地域社会や芸術・スポーツの発展に努める
28		NGO/NPO	NGO/NPOとの協働・パートナーシップ NGO/NPOと協働し、地域の社会課題解決へ向けて取り組む
29		地域経済への貢献	地域経済への貢献(雇用・人材育成・調達など) 事業を展開する地域の活性化や、その地域の方々の雇用に努める

取り組む社会課題（マテリアリティ）の検討ステップ



STEP 1

取り組むべき 社会課題の抽出

ニッスイと関わりの深い29の課題

- ①品質 ②健康 ③商品・原材料表示
- ④消費者啓発、食育 ⑤お客様満足、苦情対応
- ⑥研究開発、イノベーション
- ⑦コンプライアンス、企業倫理 ⑧労働安全衛生
- ⑨グローバル経営人材育成・活用
- ⑩ダイバーシティ(女性・障がい者・外国人など)
- ⑪人材育成 ⑫労働条件 ⑬CSR調達
- ⑭汚職・腐敗防止 ⑮公正な競争
- ⑯知的財産権(特許・実用新案など)
- ⑰原材料・商品トレーサビリティ
- ⑱水産資源の持続可能性、生物多様性
- ⑲気候変動、温暖化 ⑳水資源
- ㉑廃棄物(フードロス)、資源効率
- ㉒環境ラベリング(MSC、ASC)、エコパッケージ
- ㉓海洋環境 ㉔ガバナンス、内部統制
- ㉕リスクマネジメント・BCP ㉖情報開示
- ㉗社会貢献活動 ㉘NGO/NPOとの協働・パートナーシップ
- ㉙地域経済への貢献(雇用・人材育成・調達など)

2016年5～6月

2016年7～8月

STEP 2

ステークホルダーに とっての重要度を調査

29の取り組むべき
社会課題について
株主、NPO/NGO、
社員、取引先・サプライヤー、
お客様(得意先、消費者)
571名にアンケートを実施

ステークホルダーに
とっての
取り組むべき課題の
重要度を算出

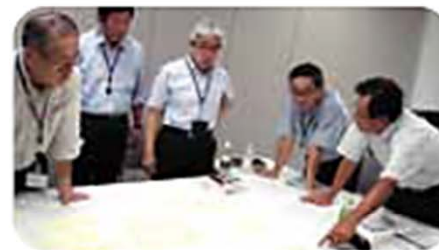
2016年8月

STEP 3

事業における 重要度の検討

29の取り組むべき
社会課題について、
役員ワークショップにより
事業での重要度を検討

各課題を
プラス・マイナス
影響度の大きさにより
総合評価



取り組むべき社会課題（マテリアリティ）の検討ステップ



2016年8月

2016年9月

STEP 4

マテリアリティの検討

29の取り組むべき社会課題の重要度をマトリクス分析。

マテリアリティマトリクス



- ① 健康／水産資源の持続可能性／研究開発、イノベーション／品質／CSR調達
- ② フードロス／トレーサビリティ
- ③ 人材育成／ダイバーシティ／海洋環境／リスクマネジメント、BCP／グローバル経営人材育成
- ④ ガバナンス／消費者啓発・食育／地域経済への貢献／社会貢献／コンプライアンス／お客様満足・苦情対応／MSC、ASC他環境ラベル／気候変動、温暖化
- ⑤ 知的財産権
- ⑥ 情報開示
- ⑦ 労働安全衛生／NGO、NPO／労働条件
- ⑧ 公正な競争／水資源／汚職・腐敗防止／商品原材料表示

STEP 5

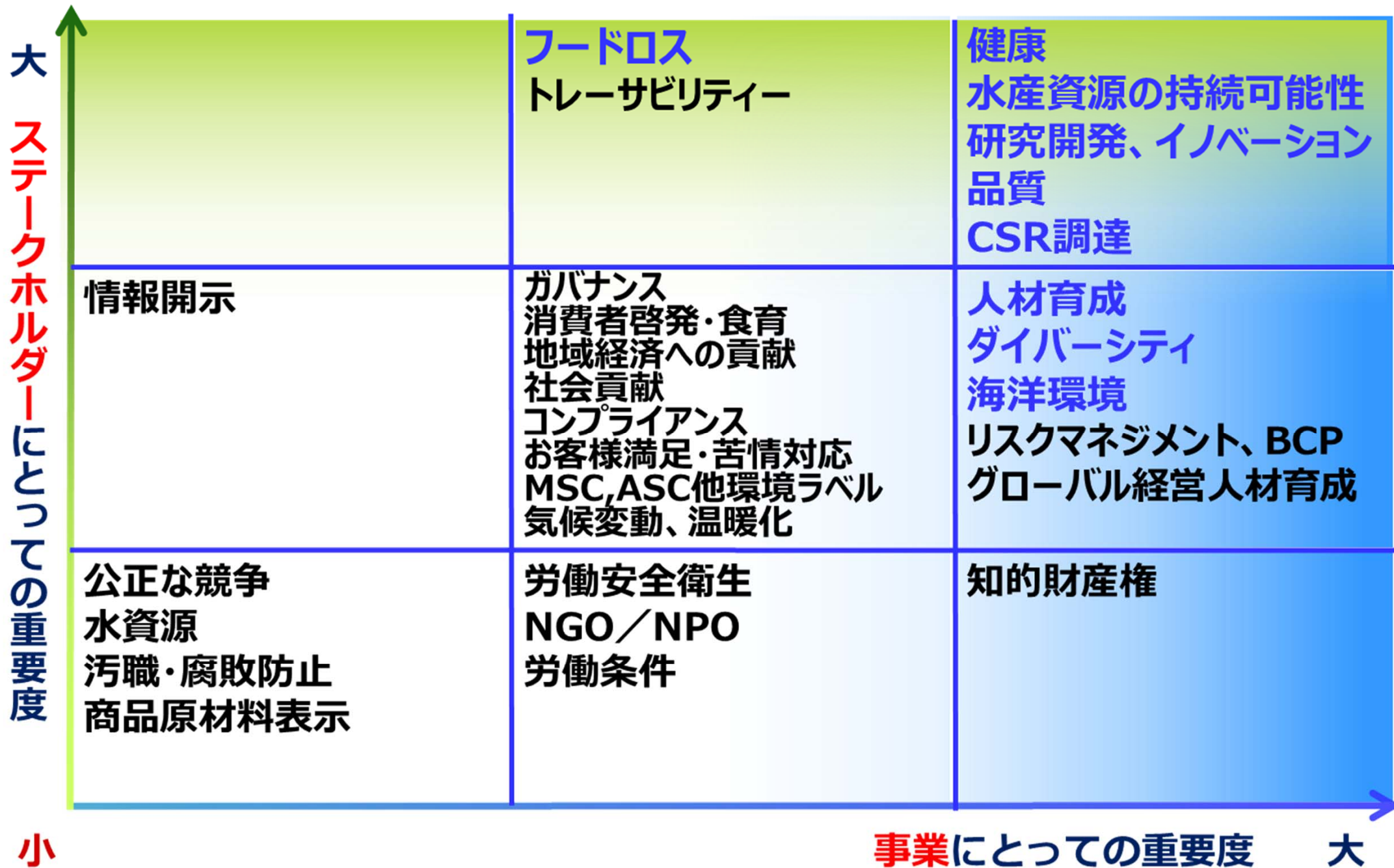
外部との意見交換

マテリアリティマトリクスを示し、有識者とのダイアログを実施。

いただいたご意見

- 国際的に水産企業は、①生態系保全 ②漁師や工場従業員の生活 ③人間らしい働き方（労働条件等）④ガバナンスの視点を必要とする
- 食育やフードロスでは、消費行動の影響を踏まえた提案など、企業と消費者が共に解決に取り組む姿勢が必要
- 飢餓や食糧の略奪には、安全保障の側面もあり、グローバル視点が必要
- SDGsとの関わりを明示するなどの対応が必要





豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

水産資源の利用と調達では、資源の維持と労働における人権課題の解決が求められています。ニッスイグループは、海の恵みに感謝し、これからも漁業・養殖他において資源を持続的に利用する技術開発に取り組み、環境や資源を次の世代につなぎます。また、サプライヤーとの協働により人権を尊重した持続可能な調達を推進します。

※ 対応する社会課題： 海洋環境、水産資源の持続可能性、C S R 調達

安全・安心で健康的な生活に貢献する

グローバル社会には、紛争や貧困により飢餓に苦しむ人々がいる反面、先進国では高齢化や過剰栄養、フードロスが課題となっています。水産物は貴重な食糧資源であるとともに、健康的な食として世界中に受け入れられ、魚に含まれる機能性成分にも注目が集まっています。ニッスイグループは100年以上に亘り、海の恵みを活かす技術とイノベーションを培ってきました。限りある資源を無駄なく有効活用するとともに、食の美味しさや楽しさと健やかな生活に貢献します。

※ 対応する社会課題： 健康、R & D・イノベーション、品質、フードロス

社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す

ニッスイグループは働く人の多様性を積極的に取り入れることが組織の活性を促し、事業の発展にも繋がると考えています。事業活動を通じ、グローバルやローカルでの社会課題に積極的に取り組む人材の育成を進めます。さらに、その取り組みを通して多様な人材が互いに磨き合い活躍できる企業を目指します。

※ 対応する社会課題： ダイバーシティ、人材育成

CSR推進組織体制

マテリアリティ別に部会、テーマ毎にWG設置し役員がリーダーを務めている

CSR委員会

・開催は、四半期毎
委員長を社長とし
執行役員全員が
委員を務める

資源持続・調達部会

豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

(イシュー) 水産資源の持続可能性、CSR調達、海洋環境

資源持続

企業活動による水産資源への影響を把握し、資源の持続的利用を推進

CSR調達

強制労働・児童労働等の人権に配慮した原料調達の仕組みを構築

海洋環境プラスチック部会

NEW

(イシュー) 海洋環境

海洋環境

海洋環境へのプラスチック流出ゼロをめざした調査・改善活動を推進

プラスチック

プラスチック資源3R(リデュース・リユース・リサイクル)+生分解プラスチックの利用推進

フードロス部会

安全・安心で健康的な生活に貢献する

(イシュー) 健康、R&D・イノベーション、品質、フードロス

フードロス

原料・生産・流通・消費各段階でフードロス削減に向けた取り組みを行う

ダイバーシティ・人材育成部会

社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す

(イシュー) ダイバーシティ、人材育成

ダイバーシティ・人材育成

中・長期視点で人材確保、多様性、人材育成を含めた人材戦略を検討

健康経営推進

社員の健康増進を図る施策により、健康経営を実現する

環境部会

環境負荷を低減する

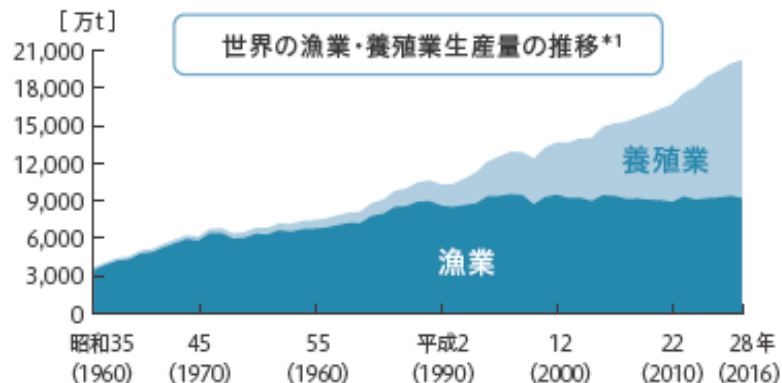
(イシュー) CO2、水、排出物、リサイクル率、フロン漏洩量

環境

2030年長期目標、2023年中期目標の達成に向けた環境負荷低減活動の推進

マテリアリティ別の部会活動 水産資源の持続性

ニッスイ



生物学的に持続可能なレベルで漁獲されている資源割合

67% (2015年)*2

*1 出典: FAO「Fishstat (Capture Production, Aquaculture Production)」(日本以外の国) 及び、農林水産省「漁業・養殖生産統計」(日本) に基づき水産庁が作成したものを加工

*2 出典: FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2018」

世界の漁業・養殖業生産量

世界の漁業・養殖業生産量は年々増加し、なかでも養殖業生産量の伸びが顕著です。一方、漁業生産量は横ばい傾向が続いており、生物学的に持続可能なレベルで漁獲されている資源割合も67%に留まるなど今後減少が懸念されます。

2030年までにめざす姿

自ら調達し利用する水産物については、個々の課題への対応を続けることで、

「2030年までに調達する水産物について、持続性が確認されている」状態をめざします。

ニッスイグループが取り扱う水産物の「2016年の調達水産物の調査結果 (2017年実施)」から、調達した天然魚資源の88%は、MSCなどの水産エコラベル認証品や生物学的に持続可能なレベルにある資源の範囲にあり、「心配ない」と分類しました。

2018年は、残る「心配ある」「不明」の資源について、絶滅危惧種か、管理された漁業か、資源回復計画があるかの確認を加えるなど、調査を継続しています。



資源持続・調達部会

ニッスイグループの取扱い水産物の資源状況調査 (2016年)

